

王滝村総合戦略



平成28年3月(初版)

王 滝 村

目 次

I 策定趣旨	1
1 王滝村総合戦略の位置づけ	1
2 王滝村総合戦略の対象期間	2
II 基本方針	3
王滝村総合戦略の基本方針	3
III 基本目標	4
IV 施 策	6
1 暮らし	6
1. 美しい山林と水源地としての清流の景観維持	7
2. 火山災害をはじめ安全安心な災害対策	8
3. 安心な暮らし	9
2 移住・交流	12
1. 幸せを感じる村づくりによる移住促進	13
2. 下流域地域など交流の一層の充実	14
3 産 業	15
1. 観光資源の活用による地域振興	16
2. 自然エネルギーの活用による雇用創出	17
3. 地域に根差した産業の振興	17
4 子育て・福祉	19
1. 子育てにやさしい村づくり	20
2. 教育環境の充実	21
3. 高齢者等が安心して過ごせる村	21
4. 生きがいをもって暮らせる村	22
V 施策の推進	24



1 王滝村総合戦略の位置づけ

(1) 国・県の総合戦略との関係

王滝村の総合戦略は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成 26 年 12 月)や長野県の「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」(平成 27 年 10 月)を勘案しながら、「王滝村人口ビジョン」で展望した村の将来展望人口の実現に向け、その基本とする目標や施策に関する基本的方向、計画期間に実施する具体的な施策を掲げるものです。

なお、戦略の策定に当たっては、この戦略が「まち・ひと・しごと創生」に関するものであることから、①しごとづくり、②ひとの流れ、③結婚・出産・子育て、④まちづくりに係る各分野を幅広くカバーすることとし、国の総合戦略に盛り込まれた「政策5原則」を踏まえ施策の展開を図っていきます。

<国の政策5原則>

(1) 自立性

施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、自治体、事業者・個人等の自立につながるものとする。

(2) 将来性

自主的かつ主体的に夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策を重点に置く。

(3) 地域性

国は各地域の実態に合った施策を支援。地域は客観的データに基づき実状分析・将来予測を行い総合戦略を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備。

(4) 直接性

ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施。

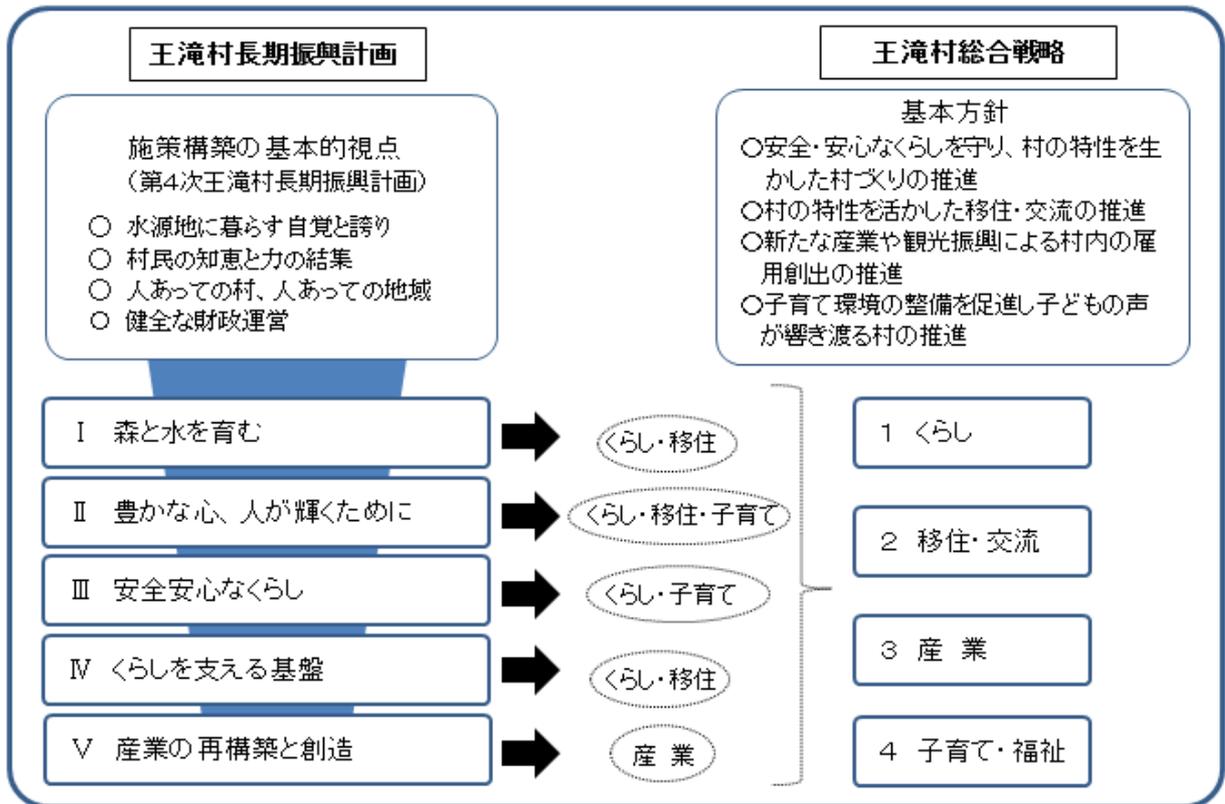
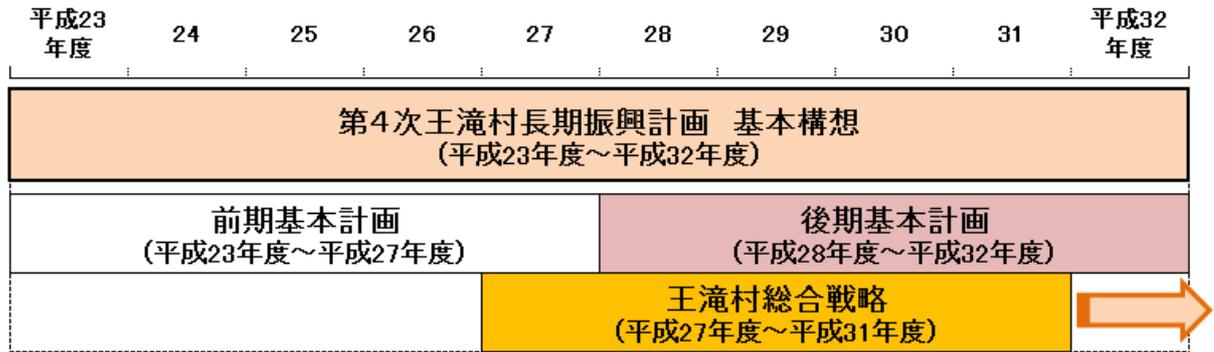
(5) 結果重視

明確なPDCAメカニズムの下に、具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し必要な改善等を行う。

(2) 王滝村長期振興計画との関係

村では村の総合計画である「第4次王滝村長期振興計画」を平成23年度から平成32年度を計画期間として策定しており、その後期計画(対象期間:平成28年度から平成32年度)を平成27年度に策定します。

長期振興計画は人口減少を克服し地域活性化による持続可能な村づくりを目指しており、その目的は総合戦略と方向性を同じくするものであることから、戦略に定める施策は長期振興計画にも反映するものとして位置付けます。



2 王滝村総合戦略の対象期間

○対象期間 平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)



王滝村総合戦略の基本方針

王滝村は平成 20 年(2008 年)に人口 1,000 人を割り込み、その後も減少を続け、平成 27 年(2015 年)には 800 人台半ばとなり、「人口ビジョン」でも展望したとおり 25 年後の平成 52 年(2040 年)には 600 人台前半と見込まれ、その後も緩やかながら人口の減少は続くものと予測されます。

また、平成 26 年(2014 年)には御嶽山噴火による戦後最悪の火山災害が発生し、安全安心な登山や観光など災害対策が求められているとともに、依然として立入り規制がかかる御嶽山について村産業の大きな比重を占める第三次産業への影響が多大なものとなっています。

人口問題に関しては、現在の人口が減少していく実態を直視しつつ、人口減少下においても村民が元気で生き生きと生活でき幸福感を感じる持続可能な村づくりをしていくことが必要です。

更に、御嶽山のみに頼らない従来からある村の地域資源を再構築し、新たな観光資源や産業として生み出すことにより、下流域交流をますます活発化させるとともに、ふるさと村民や新たな王滝村ファンを増やし定住や交流を更に活発化させていくことも必要になります。

こうした視点を基に、以下の観点から戦略を構築します。

- 1 【くらし】 安全・安心なくらしを守り、王滝村の特性を生かした村づくりを進めます。
95%が山林の村として源流域の豊かな自然を未来へ引き継ぎ、また御嶽山の麓に位置する村として防災対策を推進し、安全安心なくらしを築きます。
- 2 【移住・交流】 村の特性を活かした移住・交流を進めます。
村の自然やアウトドアスポーツなどの体験を通じた王滝村のファンづくりを進めテレワーカーなど村外から人を呼び込むとともに、下流域交流を一層促進し村の活気を創出します。
- 3 【産 業】 新たな産業や観光振興による村内の雇用の創出を図ります。
新エネルギーの活用による産業立地や村の資源を最大限活用することによる観光振興などを通じて村内での雇用を創出します。
- 4 【子育て・福祉】 子育て環境の整備を促進し子どもの声が響き渡る村をつくれます。
子育てを地域が見守り子育てがし易い環境の整備を通じて子育てに優しい村を実現するとともに、若者などの結婚や出産、子育ての希望を叶え、子どもの声が至る所で聞こえるような村づくりを進めます。

Ⅲ 基本目標



基本方針に基づき、今後5年間(平成31年度まで)に目指す村の基本目標を以下のとおり定めます。

基本目標 1

出生数		
子育てを地域が見守り子育てがし易い環境整備を進め、子育てに優しい村づくりにより子どもの出生数を増やし人口の自然減の緩和を図ります。		
現 状	平成22年～平成26年出生数	13人
目 標	平成27年～平成31年出生数	27人

基本目標 2

社会移動増減		
新たな雇用の創出やUIJターン者の受入れ体制の整備を図り、社会移動による人口減の緩和を図ります。		
現 状	平成22年～平成26年社会移動数	△50人
目 標	平成27年～平成31年社会移動数	△40人

基本目標 3

観光地延利用者数・観光消費額			
村の観光資源を新たな視点で見直し、御嶽山(登山)だけに頼らない新たな観光ルートの開発やフィールドの提供、ICT等を活用した魅力ある観光情報を発信し村への誘客やリピーターによる集客の増加を目指します。			
観光地 延利用者数	現 状	平成26年	273千人
	目 標	平成31年	320千人
観光 消費額	現 状	平成26年	11.7億円
	目 標	平成31年	13.8億円

基本目標 4

公共交通機関利用者数			
バス等の公共交通機関の利便性(路線・便数)を高め、免許のない住民等の必要な場所への移動手段を確保し、買物や行政サービス、住民同士の交流の機会を増やし、暮らし易い環境を作ります。			
公共交通 利用者数	現 状	平成 26 年度	1,120 人
	目 標	平成 31 年度	2,000 人

(村内巡回バスの運行状況)

基本目標 5

健康な人の割合			
村民のつながりを維持し、お互いに心身の健康をいたわり、村民が共に健康づくりに取り組む活動を通じ、高齢になっても健康でQOL*の維持向上が図れることを目指します。			
*QOL (quality of life) : 生きがいや幸福感などの生活の質のこと			
高齢者に占 める要介護 者の割合	現 状	平成 26 年	9.3% (要介護2以上/65歳以上人口)
	目 標	平成 31 年	減少



1

【くらし】安全・安心なくらしを守り、王滝村の特性を生かした村づくりを進めます

基本目標

95%が山林の村として源流域の豊かな自然を未来へ引き継ぎ、また御嶽山の麓に位置する村として防災対策を推進し、安全安心なくらしを築きます。

基本数値

○公共交通機関利用者数		(村内巡回バス)	
公共交通 利用者数	現 状	平成 26 年度	1,120 人
	目 標	平成 31 年度	2,000 人

施策の基本的方向

1 美しい山林と水源地としての清流の景観維持

水と緑に囲まれた豊かで良好な自然環境を将来にわたり保全し続けていく取り組みを進めていくとともに、良好な環境のふるさとを次世代に残すために清掃活動の推進と不法投棄防止監視を村民参画のもとに進め景観整備や景観を維持していきます。

2 火山災害をはじめ安全安心な災害対策

御嶽山火山対策は噴火警戒レベルに応じ、避難施設及び登山道(避難路)整備等のハード事業、火山マイスター育成等のソフト事業の両面から対策強化を進めるとともに、噴火災害の教訓を後世に伝え活火山との共生を目指します。

また、消防団組織の再編成等を進めて消防団の活性化を図るとともに、消防施設や水利の計画的な整備、広域消防等との連携強化、自主防災組織の育成を進め、地域防災力の維持に努めます。

なお、災害時には、道路が寸断されるなどの状況により、広域消防や消防団が災害場所へ救助に向かえないことも予想され、自助・共助の考え方のもと、「住民支え合いマップ」等の整備を行い災害に備えた体制作りや支援を進めます。

3 安心なくらし

安心して暮らせる村を目指し、行政、地域住民、関係機関が一体となって防犯活動、交通安全運動を進めていきます。また、一人ひとりが性別を問わず、個人の能力や個性を十分に発揮し、お互いに尊重し合える、人にやさしく皆が活躍できる村づくりを行います。

公共交通では、従来の基幹バス路線を確保しつつ、巡回バス、外出支援サービス事業等との連携を図り、村民が使いやすく親しみのもてる公共交通体制の構築を目指します。また、活力ある地域社会の実現と村民の生活環境の向上を図り快適で安全な生活幹線道路網と広域交通網の整備に向けた活動展開を引き続き実施します。

1 美しい山林と水源地としての清流の景観維持

重要業績評価指標(KPI)

指標名	基準値	目標	備考
ごみ排出量の抑制	258t	247t	(基準値 H26 年度)
リサイクルの推進	58t	63t	(基準値 H26 年度)
企業団体等との連携	5 件	6 件	(基準値 H26 年度)
下流域市町とのふれあい交流	31 回	34 回	(基準値 H27 年)
上下水道の整備	99.8%	現状維持	(基準値 H26 年度)
行政関係電気使用量	826,000KWh	757,200KWh	(基準値 H26 年)

1-1 循環型社会の構築

地域住民自らの排出責任と環境配慮の観点から、3R の一層の理解と協力を求めています。

また、良好な環境のふるさとを次世代に残すために「王滝村ポイ捨て禁止条例」に沿った清掃活動の推進と不法投棄防止監視を村民参画のもとに進めています。

- 3R【リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)】の推進、周知、啓発
- 村民参加の村内美化清掃及び御岳清掃登山の実施
- 不法投棄防止パトロールの実施
- 王滝村公園事業(村全体を1つの公園として景観美化を行う取組)

1-2 水環境を守る取り組み

水と緑に囲まれた自然豊かな森林環境を将来にわたり保全し、愛知用水の水源地として「水」を安定供給しつつ、都市部や下流域受益市町との更なる交流促進を図ります。

- 企業団体等との連携による水源の森づくり事業の推進
- 下流域及び企業ボランティアの募集
- 交流促進のための施設整備
- 交流による経済、文化など地域活力の向上
- 村民と都市住人共同による森林の保全再生活動
- 魅力ある村づくりプロジェクト
- 簡易水道の安定供給を行うための適正な有資格者事業者による施設管理、保守点検

1-3 地球温暖化防止対策

美しい環境を後世に残すために、温室効果ガスの排出抑制を関係機関や各家庭事業所でも取り組み、地球温暖化防止に努めます。

- 電気使用量及び化石燃料使用量の削減

- 環境にやさしい自然エネルギーの検討及び導入
- 用紙類使用量の削減
- グリーン購入の推進(再生品等環境負荷低減に資する製品の購入)
- 公共施設の整備・維持管理や公共事業・イベント等での環境への配慮

2 火山災害をはじめ安全安心な災害対策

重要業績評価指標(KPI)

指標名	基準値	目標	備考
防災・観光アプリケーションの利用者数	—	5,000 人	
消防団人数(機能別団員含む)	78 人	70 人	(基準値 H26 年度)
自主防災組織の育成	2 団体	5 団体	(基準値 H26 年度)

2-1 御嶽山噴火対策の推進

御嶽山火山対策は噴火警戒レベルに応じ、避難施設及び登山道(避難路)等のハード事業、火山マイスター育成等のソフト事業の両面から対策強化を進めます。また、噴火災害の教訓を後世に伝え、活火山との共生を目指します。

- 登山者の安全対策
 - ・ 避難施設の整備
 - ・ 情報手段の整備(放送設備、案内表示、防災アプリケーション)
 - ・ 登山道の整備
- 入山者等への情報提供
 - ・ ビジターセンターの整備
 - ・ 火山マイスターの育成
 - ・ 火山防災協議会等関係者間での情報共有、連携
- 噴火災害の継承
 - ・ 追悼式の開催、慰霊碑の建立
 - ・ 防災訓練等の実施

2-2 地域の防災対策の整備

消防団組織の再編成等を進めて消防団の活性化を図るとともに、消防施設や水利の計画的な整備、広域消防等との連携強化、自主防災組織の育成を進め、地域防災力の維持に努めます。

また、災害時には、道路が寸断されるなどの状況により、広域消防や消防団が災害場所へ救助に向かえないことも予想され、自助・共助の考え方のもと、「住民支え合いマップ」等の充実を図り災害に備えた体制作りや支援を進めます。

- 消防団の組織再編と機能別団員や女性団員の任用による団員の確保
- 自主防災組織の育成強化
- 広域消防、近隣町村や関係機関をはじめ役場消防隊や自主防災組織などとの連携強化
- 要援護者や高齢者世帯及び一人暮らし高齢者の救助体制の確立
- 住民支え合いマップの整備・充実化
- 情報通信体制の整備
- 袋小路の解消(白巣峠など)に向けた取組

3 安心なくらし

重要業績評価指標(KPI)

指標名	基準値	目標	備考
交通死亡事故ゼロ記録の更新	10,765 日	更新	(基準値 H27.11 月末)
消費者被害	0 件	0 件	(基準値 H26 年度)
村内巡回バス台数の増	1 台	2 台	(基準値 H26 年度)
村道改良率	42.0%	45.4%	(基準値 H26 年度)
村道舗装率	56.0%	58.6%	(基準値 H26 年度)
通信環境の広帯域化	30Mbps	100Mbps	(基準値 H26 年度)
公共等施設の耐震化	12 施設	10 施設	非耐震施設数 (基準値 H27 年度)
王滝村公共施設総合管理計画	-	策定	

3-1 防犯・交通安全の推進

安心して暮らせる村を目指し、行政、地域住民、関係機関が一体となって、防犯活動、交通安全運動を進めていきます。

- 防犯対策及び環境対策LED防犯灯の維持管理
- こども育成会の充実強化など地域をあげて青少年の健全育成の推進
- 防犯、交通安全関連優良団体、功労者の表彰
- 家庭、職場、学校、保育園等における交通安全教育の推進
- 電動カート講習会開催など安全利用の推進、子供と高齢者の交通事故防止
- 村内危険箇所の点検と交通安全施設の整備

3-2 安心できる消費生活

消費者が被害に遭わないよう未然防止のため情報提供・啓発活動に努めます。

- 啓発資料の作成配布
- 村内及び近隣町村での発生事例等の情報提供

3-3 お互いに尊重し合える人にやさしい村づくり

人権啓発・教育を通して、一人ひとりの人権意識を高め、お互いに尊重し合える人にやさしい村づくりを目指します。

- 人権啓発、人権教育の推進
- 人権相談所、心配ごと相談所の利用促進
- 人権に関する関係機関との連携

3-4 男女共同参画の社会づくり

性別を問わず、個人の能力や個性を十分に発揮し、一人ひとりが活躍できる村づくりを目指します。

- 男女共同参画推進の基盤づくり
- 男女平等意識の啓発、普及
- 男女が共に働きやすい環境づくりの推進

3-5 公共交通対策

従来の基幹バス路線を確保しつつ、巡回バス、外出支援サービス事業等との連携を図り、村民が使いやすく親しみのもてる公共交通体制の構築を目指します。

- 基幹路線バス確保対策事業
- 村内巡回バス運行事業
- 計画的車輛配置整備事業
- 巡回バス運行事業に携わる運転有資格者の育成及び確保対策事業
- 社会福祉協議会への運行委託で実施している過疎地有償輸送との密な連携対策事業

3-6 道路の整備

活力ある地域社会の実現と村民の生活環境の向上を図り、快適で安全な生活幹線道路網と広域交通網の整備に向けた活動展開を引き続き実施し、地域へ訪れてくれる人たちを温かく迎え入れるための道路景観を地域住民みんなの力で取り組んでいきます。

- 道路の定期的な安全点検及び防災事業の実施
- 村民との協働作業による維持管理

3-7 情報通信網の整備

いつでも、どこでも、誰もが手軽に情報を入手し申請等ができるユビキタス社会の構築を図ります。

- 既存のケーブルテレビを活用したデジタル自主放送設備の整備
- (広域)木曾高度情報通信網の整備
- 電子自治体の推進

3-8 公共施設の整備

王滝村公共施設等総合管理計画に沿った公共施設等の整備を計画的に実施し、地域住民の安全安心な生活環境を整えます。

公共施設については、計画的な更新・撤去等を行い、公共的団体、民間への譲渡も含めた効率的な運用を図ります。

村有土地は有効利用を図り、特に集落地区の未利用土地の解消を図ります。高原地区の未利用土地は、付加価値を高め、売却する方向で検討します。

- 王滝村耐震改修促進計画の策定
- 公共施設・災害時避難所・集会施設等の更新・耐震化に向けた優先順位付け
- インターネットを使った公共財産の売買等情報提供の充実
- 公共施設あり方検討委員会によるコスト削減の具体化の検討
- 村民との意見交換による活用策の検討
- 使用不能な公共施設の計画的改修撤去

3-9 村民協働による地域づくり

福祉、災害分野にとどまらない、自助、共助、公助がそれぞれの役割を果たし、それらが互いに連携、協働することで、村民と行政が一体となった基礎的自治体の強化を目指します。

- 絆助成事業の実施
- 村民参加の村内美化清掃及び御岳清掃登山の実施(再掲)
- 王滝村公園事業(再掲)
- 村民と都市住人共同による森林の保全再生活動(再掲)
- 魅力ある村づくりプロジェクト(再掲)
- 村民との協働作業による道路の維持管理(再掲)



2

【移住・交流】村の特性を活かした移住・交流を進めます

基本目標

村の自然やアウトドアスポーツなどの体験を通じた王滝村のファンづくりを進めテレワーカーなど村外から人を呼び込むとともに、下流域交流を一層促進し村の活気を創出します。

基本数値

○社会移動増減

現 状	平成 22 年～平成 26 年社会移動数	△50 人
目 標	平成 27 年～平成 31 年社会移動数	△40 人

施策の基本的方向

1 幸せを感じる村づくりによる移住促進

計画的な住宅整備はもとより、定住促進に繋げるための手立てとして、慣れない土地での生活サポートや地域・団体との交流活動への参加、行政における就労相談や入居地通勤圏内を想定した就労情報の提供、地域で増えてきている空き家の情報提供など安心して生活することの出来る総合的な取組を進めていきます。

また、男女の出会いのきっかけづくりや交流の場などを設け、将来的にその中から縁が結ばれ、新しい地域の担い手が誕生し村の維持活性化にも結びつくような息の長い取組みをしていきます。

2 下流域地域など交流の一層の充実

王滝村公共施設等総合管理計画に沿った公共施設等の整備を計画的に実施し、地域住民の安全安心な生活環境を整えるとともに、交流の場の拠点整備を進めます。

村有土地は有効利用を図り、特に集落地区の未利用土地の解消を図ります。

1 幸せを感じる村づくりによる移住促進

重要業績評価指標(KPI)

指標名	基準値	目標	備考
テレワーカー等行政関与の移住	0人	5人	(基準値 H26年度)
地域おこし協力隊員の採用	5人(累計)	15人(累計)	(基準値 H26年度)
サポートによる結婚	0組	1組以上	(基準値 H26年度)

1-1 ふるさとテレワークの推進

ICTを活用し、いつでも・どこでも時と場所を選ばずに仕事ができるテレワークを推進するため、拠点を整備し村外からのテレワーカーの移住を図ります。

- テレワーカーを受け入れる拠点の整備
- ネットワーク回線の整備
- 拠点を活用した遠隔教育やコミュニティスペースの活用(村民とテレワーカーとの交流推進)

1-2 移住しやすい環境整備

不足している村管理住宅について計画的な住宅整備はもとより、定住促進に繋げるための手立てとして、慣れない土地での生活サポートや地域・団体との交流活動への参加、行政における就労相談や入居地通勤圏内を想定した就労情報の提供、地域で目立ち始めた空き家の情報提供など安心して生活することの出来る総合的な取組を進めていきます。

- 老朽化した住宅(公営住宅・村営住宅)の更新整備、新設住宅整備の検討
- 移住相談窓口の整備
 - ・空き家・土地等の住宅情報の提供
 - ・就労相談、就職情報の提供
 - ・移住体験の推進
- 住宅整備における地元産材の活用と山林所有者との連携しくみづくり
- 定住環境の魅力アップ
- 田舎暮らしの良さとPR情報通信網の整備
- 森林資源活用のための基礎調査
- 村民参加による王滝村のランドデザイン
- ひとり親家庭も含めた子育て世代の移住促進プロジェクト
 - ・子育て支援のための経済的支援(保育料の無料化、学校給食費の無料化、中学生までの医療費給付など)
 - ・放課後の子ども支援(放課後子ども教室、おうたき寺小屋)
 - ・子育てサポート、子ども・子育て支援事業
 - ・移住支援に関する補助制度の検討
 - ・UIターン(特に村出身のUターン)者向けの情報提供の充実・強化

1-3 縁結びのお手伝い

男女の出会いのきっかけづくりや交流の場などを設け、結婚に向けて積極的に取り組み、次代を担う若者の定住促進を図りながら、活力ある村づくりを進めていきます。

- 独身者の状況把握
- 相談窓口の設置
- 行政、関係機関とのサポート体制づくり
- 出会い、交流の場の提供

2 下流域地域など交流の一層の充実

重要業績評価指標(KPI)

指標名	基準値	目標	備考
ふるさと村民数	119人	350人	(基準値 H26年度)
下流域市町とのふれあい交流	31回	34回	再掲(基準値 H27年)

2-1 水環境を守る取り組み(再掲)

水と緑に囲まれた自然豊かな森林環境を将来にわたり保全し、愛知用水の水源地として「水」を安定供給しつつ、都市部や下流域受益市町との更なる交流促進を図ります。

- 企業団体等との連携による水源の森づくり事業の推進
- 下流域及び企業ボランティアの募集
- 交流促進のための施設整備
- 交流による経済、文化など地域活力の向上
- 村民と都市住民共同による森林の保全再生活動
- 魅力ある村づくりプロジェクト

2-2 公共施設等の活用

王滝村公共施設等総合管理計画に沿った公共施設等の整備を計画的に実施し、地域住民の安全安心な生活環境を整えるとともに、交流の場の拠点づくりなどの有効活用を図ります。

- 公共施設集約化事業・村有地の利活用に向けた整備
- 交流の拠点づくり



3

【産業】新たな産業や観光振興による村内の雇用の創出を図ります

基本目標

新エネルギーの活用による産業立地や村の資源を最大限活用することによる観光振興などを通じて村内での雇創出します。

基本数値

○観光地延利用者数・観光消費額

観光地 延利用者数	現 状	平成 26 年	273 千人
	目 標	平成 31 年	320 千人
観光 消費額	現 状	平成 26 年	11.7 億円
	目 標	平成 31 年	13.8 億円

施策の基本的方向

1 観光資源の活用による地域振興

魂を呼び覚ます「山」(spiritual mount) 心を呼び覚ます「森」(spiritual forest) 活力を呼び覚ます「水と大地」(spiritual field)、これら「おんたけ王滝」にしかないスピリチュアルな価値を活かして心にも体にも良い「心身の活力を呼び覚ます」観光の実現を目指します。

また、大自然を生かしたアウトドアスポーツをはじめ、多種目スポーツの施設の整備・充実やソフト面での受け入れ態勢の充実などにより、快適なスポーツ環境を整え、交流人口の拡大を図り「スポーツ王国王滝」を目指します。

2 自然エネルギーの活用による雇用創出

里山や森林が持つ健康価値、自然価値、文化価値を前提にビジネスとしての魅力を再編し、必要な体制やモデルの構築を図り新たな総合産業の創造を目指します。特に、間伐材などを活用して自然エネルギーへの活用拡大を図ります。

3 地域に根差した産業の振興

農業では、王滝村の気候、営農条件等に適した農産物の生産を進めながら他の産業との連携を深め、農地の多面的機能の維持管理を図り、快適で美しい農村環境整備を推進します。

林業では、木材の生産性を高めるため路網整備や高性能林業機械の導入を行い、地域材の効率的な流通体制を構築するとともに森林の多面的機能を活用し山村地域を支える産業として発展させます。

商工業や地場産業の振興は、他の産業と連携した経済の活性化が必要不可欠です。既存事業者の安定的な経営と新規企業誘致を推進する環境整備を整え、雇用確保と村の経済発展を図ります。

1 観光資源の活用による地域振興

重要業績評価指標(KPI)

指標名	基準値	目標	備考
観光地利用者延数(宿泊者)	710 百人	832 百人	(基準値 H26 年)
ツアーガイドの養成	5 人	10 人(累計)	(基準値 H26 年度)
御岳湖カヌー利用者数	140 人	1,000 人	(基準値 H26 年度)
スポーツ合宿受入団体・来村者数	9 団体・500 人	15 団体・700 人	(基準値 H26 年度)
観光路線バスの運行期間拡大	夏・秋(108 日間)	運行期間の増	(基準値 H26 年度)

1-1 スピリチュアルな価値を活かした観光の実現

魂を呼び覚ます「山」(spiritual mount) 心を呼び覚ます「森」(spiritual forest) 活力を呼び覚ます「水と大地」(spiritual field)、これら「おんたけ王滝」にしかないスピリチュアルな価値を活かして心にも体にも良い「心身の活力を呼び覚ます」観光の実現を目指します。

- 村ブランドストーリーの展開 【いのち呼び覚ますところ「おんたけ王滝」】
- 村の資源を活かした新たなツーリズムの開発
- ツアーガイドの養成と活用
- 利用者視点の観光地の整備
- 【おもてなしの心】受入体制の充実
- エコツーリズムの拡大と積極的な推進
- ICTを活用した観光施設支援
- 村民や民間団体を主体とする観光整備
- 観光路線バス事業の継続と地元観光業者との運行協力体制の確立

1-2 アウトドアスポーツの一層の推進 【スポーツ王国王滝】

大自然を生かしたアウトドアスポーツをはじめ、多種目スポーツの施設の整備・充実やソフト面の受け入れ態勢の充実などにより、快適なスポーツ環境を整え、交流人口の拡大を図り「スポーツ王国王滝」を目指します。

- 松原スポーツ公園リニューアル
- クロスカントリーコースの設置
- トレーニングコースの活用

1-3 広域連携による観光誘客活動の推進

滞在型観光やインバウンドをより積極的に推進するため、木曾地域として広域連携による観光誘客活動を進めます。

- 世界水準の滞在型観光地づくりの推進(連携: 県・木曾町)

- 日本遺産の推進(連携: 県・木曾郡・塩尻市)
- 木曾地域の資源を活かした広域観光地づくりの推進(連携: 県・木曾郡)

1-4 日本版DMOの推進

木曾御嶽山を中心に王滝村と木曾町において進めている世界水準の滞在型観光地づくりビジョンを今後推進するため、日本版DMO(木曾御嶽観光局(仮称))を構築し多様な業種との連携を進め、観光産業を基軸とした地域活性を図り、地域経済の成長を促すことにより、働き手、担い手の活躍できる場を創出していきます。

- DMO(観光地づくりのプラットフォームとなる組織)の構築(連携: 木曾町)
- DMOによる事業の推進(御嶽山の独自性を活かした受入れ環境及びコンテンツの整備)

2 自然エネルギーの活用による雇用創出

重要業績評価指標(KPI)

指標名	基準値	目標	備考
新たな雇用創出	—	30人	
年間木材搬出量	110 m ³	500 m ³	(基準値 H26年度)

2-1 木質バイオマス事業の推進

山林面積が95%を占める村において、間伐等による未利用木材の活用と環境にやさしい自然エネルギーを推進するため木質バイオマス事業を進め、新たな雇用の創出を図ります。

- バイオマス発電所との連携
- 附帯施設の活用検討

3 地域に根差した産業の振興

重要業績評価指標(KPI)

指標名	基準値	目標	備考
卸・小売業の年間商品販売額 (1人当たり年間商品販売額)	1,026万円	毎年1%の向上	(基準値 H24年)
遊休農地面積	約13ha	約11ha	(基準値 H26年度)

3-1 産業の振興

里山や森林が持つ健康価値、自然価値、文化価値を前提にビジネスとしての魅力を再編し、必要な体制やモデルの構築を図り新たな総合産業の創造を目指します。

- 企業誘致のための条件整備
- 農林商工連携による新たな産業の創造
- 六次産業化への支援
- 村内事業の受け皿となる事業所の設立

3-2 農業の振興

王滝村の気候、営農条件等に適した農産物の生産を進めながら林業・観光産業との連携を深め、農地の多面的機能の維持管理を図り、快適で美しい農村環境整備を推進します。

- 省力化農産物の掘り起こしと王滝かぶ等特産作物の作付け誘導及び維持
- 合理化組合の生産組織経営体(農業法人化)への発展的再編
- 農地の利用集積の促進による遊休農地の発生防止と有効利用の促進
- 防除・駆除・環境整備の観点から効果的かつ総合的な有害鳥獣対策の継続実施
- 自然との調和を基調とした農村環境の整備
- 遊休・荒廃農地の増加を抑え、解消するための様々な事業展開
- 農業従事者育成のため指導者の確保

3-3 林業の振興

木材の生産性を高めるため路網整備や高性能林業機械の導入を行い、地域材の効率的な流通体制を構築し、自然エネルギーへの活用拡大を図るなど山村地域を支える産業として発展させます。

- 造林事業の促進による森林保全
- 森林組合との長期施業委託
- 間伐材の利用促進による自然エネルギーの有効活用
- 森林路網整備による低コスト木材の搬出
- 公共事業での木材利用の促進
- 除間伐材の利活用による新規起業支援(間伐材での利活用、除伐材は薪原木)
- 木材販売における「王滝」ブランド化の推進

3-4 商工業・地場産業の振興

商工業や地場産業の振興は、他の産業と連携した経済の活性化が必要不可欠です。既存事業者の安定的な経営と新規企業誘致を推進する環境整備を整え、雇用確保と村の経済発展を図ります。

- 安定した特産品の生産を推進し、新たな特産品開発と販路拡大
- 村内消費の拡大
- 特産品のブランド化を推進
- 既存事業者の資金調達制度の適正運用
- 宿泊施設等の世代交代の円滑な推進



4

【子育て・福祉】 子育て環境の整備を促進し子どもの声が響き渡る村をつくります

基本目標

子育てを地域が見守り子育てがし易い環境の整備を通じて子育てに優しい村を実現するとともに、若者などの結婚や出産、子育ての希望を叶え、子どもの声が至る所で聞こえるような村づくりを進めます。

基本数値

○出生数

現 状	平成 22 年～平成 26 年出生数	13 人
目 標	平成 27 年～平成 31 年出生数	27 人

○健康な人の割合

高齢者に占める要介護者の割合	現 状	平成 26 年	9.3% (要介護2以上／65 歳以上人口)
	目 標	平成 31 年	減少

施策の基本的方向

1 子育てにやさしい村づくり

「地域の宝」である子どもが、家族や地域の中で安心して心身ともに健やかに過ごすことができるように地域と連携した子育て世代への支援事業や相談支援体制の充実を図ります。

2 教育環境の充実

「子どもたちは村の貴重な財産であり宝である」という理念のもとで、地域に根ざした教育環境の整備や魅力ある学校づくりを、学校・家庭・地域が連携して進め、自らの学校・郷土への自信や誇りが自然と芽生え、子どもたちの個性と能力を十分に伸ばしていける教育を目指します。

3 高齢者等が安心して過ごせる村

住み慣れた地域で『まめ』に暮らすことができるよう、村民同士のつながりを維持し、心身共に健やかに暮らすための健康づくりに積極的に取り組める環境づくりを構築します。

また、地域や村民が支え合い、高齢者や障がい者が住み慣れた場所で、安心して楽しく生きがいを持って暮らしながら地域社会へ積極的に参画できる地域づくりを目指します。

4 生きがいをもって暮らせる村

「村民一人ひとりが主人公」の観点から、個性を生かし、生涯を通じて楽しくいきいきと暮らすために、学習の成果を地域活動に生かせる環境づくりを村民の協働参画により作っていくとともに、先人が残してきた歴史・文化を村の誇りとして受け継ぎ、次世代へ伝えていきます。

1 子育てにやさしい村づくり

重要業績評価指標(KPI)

指標名	基準値	目標	備考
ファミリーサポートシステムの構築	—	実現	
校外学習塾の開設	—	1箇所	

1-1 経済的支援

子育て世代の経済的負担を軽減し、子育てがしやすい村づくりを進めます。

○子育て支援のための経済的支援(再掲)

- ・保育料の無料化
- ・学校給食費の無料化
- ・中学生までの医療費給付 など

1-2 支援体制

「地域の宝」である子どもが、家族や地域の中で安心して心身ともに健やかに過ごすことができるように地域と連携した子育て世代への支援事業や相談支援体制の充実を図ります。

○子育てサポート(再掲)

○子ども・子育て支援事業(再掲)

○地域との連携による子育て支援体制の確立

○児童虐待防止に関する人権相談所・心配ごと相談所の利用促進

○親子支援に関する関係機関の連携体制の整備

1-3 環境整備

子どもたちがその持てる力をより伸ばそうとする意欲を高めるため、小さな村でも都市部と遜色ない学習ができる教育環境を整備します。

また、特色ある保育所づくりを進め親子がともに成長していく環境を作ります。

○校外学習塾「おうたき寺子屋」開設(再掲)

- ・「学校法人 信学会」と連携した遠隔教育の実施
- ・「東住宅」に中高生等を対象とした自習場所を設置

○放課後子ども教室(再掲)

○特色ある保育所づくり

2 教育環境の充実

重要業績評価指標(KPI)

指標名	基準値	目標	備考
タブレット端末の整備	3台	1人1台	(基準値 H26年度)

2-1 学校内におけるICT教育の推進

小中学生の学力向上と情報の利活用力の向上を目指し、情報教育環境の整備を進めICT教育の推進を図ります。

- 情報教育環境の整備
- 情報教育の研究・推進

2-2 魅力ある学校づくり

「子どもたちは村の貴重な財産であり宝である」という理念のもとで、地域に根ざした教育環境の整備や魅力ある学校づくりを、学校・家庭・地域が連携して進めます。自らの学校・郷土への自信や誇りが自然と芽生え、子どもたちの個々の個性と能力を十分に伸ばしていただける教育を目指します。

- 児童・生徒数にあった指導計画の作成
- 学校支援ボランティアの育成
- 学習プログラム(長期、短期)の作成
- 他校との交流(近隣町村校、御前崎中学校等)
- 学校修繕計画の実施
- 小中学校の魅力発信事業

3 高齢者等が安心して過ごせる村

重要業績評価指標(KPI)

指標名	基準値	目標	備考
医療施設(内科・外科)の維持	医師 1人	維持	常勤(基準値 H26年度)
医療施設(歯科)の維持	歯科医師 1人	維持	非常勤(基準値 H26年度)
特定健診受診率	36.8%	60.0%	(基準値 H26年)
生活習慣病による死亡者数	11人	減少	がん・脳血管疾患・心疾患 (基準値 H26年)

3-1 データヘルス計画・健康づくり計画に基づく健康増進施策の実施

住み慣れた地域で『まめ』に暮らすことができるよう、村民同士のつながりを維持し、心身共に健やかに暮らすための健康づくりに積極的に取り組める環境づくりを構築します。

○「健【検】診を受ける・体を動かす・健康に食べる」を柱とした健康増進施策の実施

3-2 医療の充実

村内唯一の医療機関の維持のため、医師の安定確保に努めます。また、地域医療機関や保健、福祉事業との連携を図ります。

- 医師の安定確保
- 往診・在宅医療の遂行
- 地域医療機関、保健事業、福祉との連携

3-3 高齢者が安心して過ごせる環境

地域や村民が支え合い、高齢者が住み慣れた場所で、安心して楽しく生きがいを持って暮らしながら地域社会へ積極的に参画できる地域づくりを目指します。

- 医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築
 - ・地域包括支援センターの充実
 - ・高齢者世帯、一人暮らし高齢者が安心して暮らせるための支援対策
 - ・認知症になっても安心して暮らすことができるよう、地域支援対策の推進

3-4 障がい者の自立

障がいがあっても自分らしく可能な限り自立した生活を営めるように、お互いに助けたり助けられたりする地域を目指します。

- 関係機関との連携による支援体制
- 地域生活への移行、就労支援

4 生きがいをもって暮らせる村

重要業績評価指標(KPI)

指標名		基準値	目標	備考
生涯学習の 推進	何らかの学習活動に従事 する割合	28.8%	43.6%	(基準値 H25 年度)
	学びの成果を村づくりに生 かす活動に従事する割合	13.4%	30.1%	(基準値 H25 年度)

4-1 生涯学習の推進

「村民一人ひとりが主人公」の観点から、個性を生かし、生涯を通じて楽しく、いきいきと暮らすために、学習の成果が地域活動に生かせる環境づくりを村民の協働参画により作っていきます。

- 誰もが参加する各種講座やスポーツ・レクリエーション活動の実施
- コーディネーター、スポーツ推進員等人材の育成
- 社会教育施設等の計画的な修繕
- 公民館交流事業の推進
- 公民館だより等広報の発行
- 放課後子ども教室推進事業を通じた子どもの活動及び家庭教育支援の充実化
- 村民参画による運動会、公民館まつりの運営会議の充実化

4-2 文化の保存・伝承

先人が残してきた歴史・文化を村の誇りとして受け継ぎ、次世代へ伝えていきます。

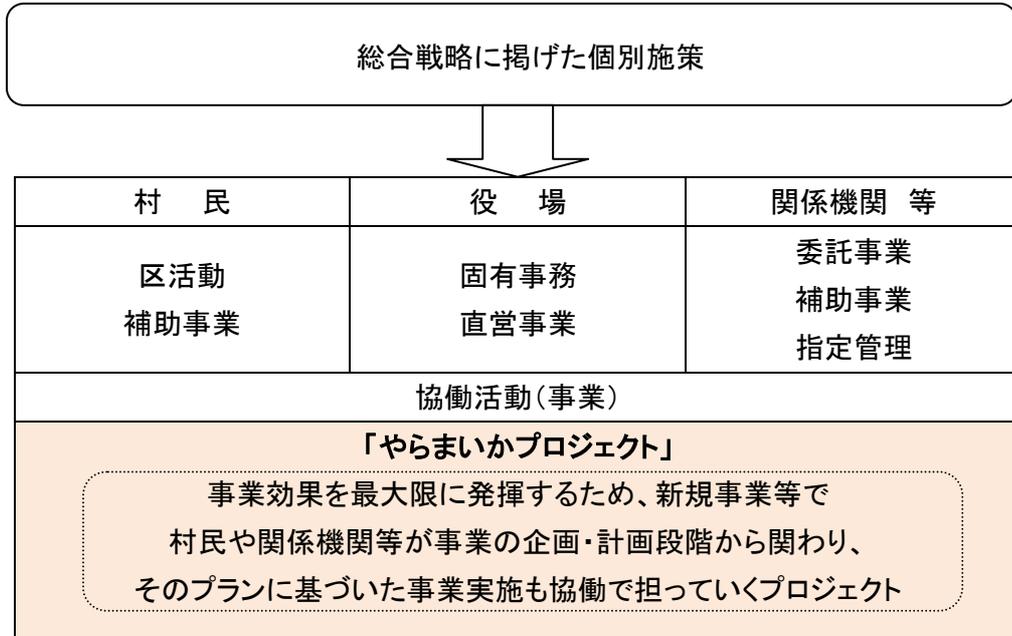
- 新村誌の編纂
- 御嶽山岳歴史文化会館の充実
- 活用するための人材育成等体制整備
- 郷土食(スンキ、ほう葉巻、万年鮎等)の作り方教室等の開催
- 森林鉄道の保存、活用
- インターネット、広報等での周知



施策の推進体制

1 施策の実施

事業の内容に応じて、費用対効果や事業の波及効果等、事業実施の成果を最大限に発揮できるような仕組みを通じて事業の推進を図っていきます。



2 広域的課題への対応

村民の生活圏域も村内に留まらず郡内や郡外へも広がり、また村単独では対応できない課題等も増えて来ていることから、県や広域連合、他市町村とも課題に応じて連携しながら事業を実施していきます。

3 計画の検証(PDCAサイクル)

総合戦略に設定した「基本目標」、「重要業績評価指標(KPI)」をもとに、前年度に実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて事業内容を見直す PDCA サイクルを確立します。

計画の検証の実施 王滝村総合戦略会議